

Bringing Dreams to Life with Light

アニュアルレポート 2013

Year ended March 31, 2013

## 光創造企業

1964年、産業用光源メーカーとしてスタートしたウシオは、  
新光源の開発、独自の光学技術の開発・応用に努め、  
ユニットや装置、システム、さらには光のソリューションを提供する  
「光創造企業」へと発展してきました。

## 目次

1	財務ハイライト	12
2	ウシオのグローバル展開	
4	事業概要	
6	社長メッセージ	
12	セグメント別の概況	
16	サステナビリティ	
18	コーポレート・ガバナンス	
20	取締役および監査役	
21	財務セクション	
36	投資家情報	14
37	会社概要	

### 装置事業

#### 映像装置

- ・シネマ用デジタルプロジェクタ (DCP)
- ・一般映像用デジタルプロジェクタおよびシステム  
(コントロールルーム、シミュレータ、デジタルサイネージ、  
バーチャルリアリティ) など

#### 光学装置

- ・半導体、FPD、電子部品製造用各種光学装置 (露光装置、  
光洗浄ユニット、光硬化装置など)
- ・紫外線皮膚治療器、血液分析装置など医療機器
- ・検査・開発用 EUV 光源

### 光源事業

#### 放電ランプ

- ・半導体、FPD、電子部品製造装置用 UV ランプ
- ・シネマプロジェクタ用、データプロジェクタ用、OA 機器用、  
照明用など各種ランプおよび産業用 LED

#### ハロゲンランプ

- ・OA 機器用
- ・照明用 (商業施設、舞台・スタジオ、特殊照明など)
- ・ハロゲンヒータ

#### 将来の見通しに関する記述についての注意

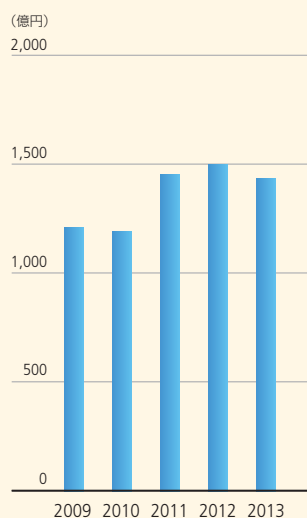
本アニュアルレポートには、将来の業績の見通しに関する計画や経営戦略などの記述が含まれています。これらは現在入手可能な情報から得られた当社経営陣の仮定および予想に基づいています。今後、社会的・経済的状況の変化などの影響により、実際の業績とは異なる結果となる場合があることをご了承ください。

# 財務ハイライト

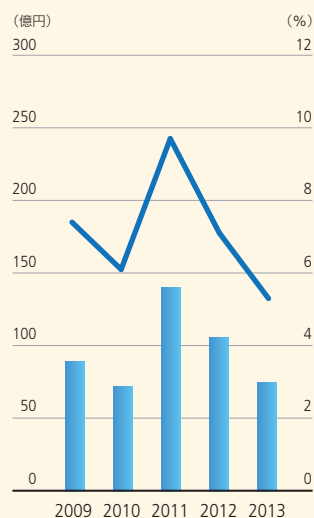
(単位：百万円)

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
売上高	120,846	119,079	145,125	150,087	143,461
営業利益	8,963	7,262	14,034	10,696	7,582
当期純利益	3,481	7,071	9,577	8,748	7,155
フリー・キャッシュ・フロー	8,678	6,284	6,711	14,293	5,793
総資産	184,401	202,119	217,292	224,412	228,657
純資産	145,774	156,685	157,867	162,048	176,784
売上高営業利益率(%)	7.4	6.1	9.7	7.1	5.3
自己資本利益率(ROE)(%)	2.3	4.7	6.2	5.6	4.3
自己資本比率(%)	78.5	76.8	71.9	70.8	75.9

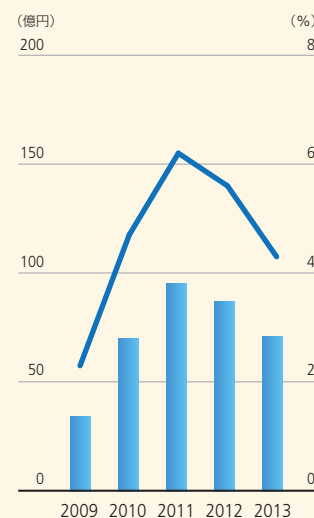
## 売上高



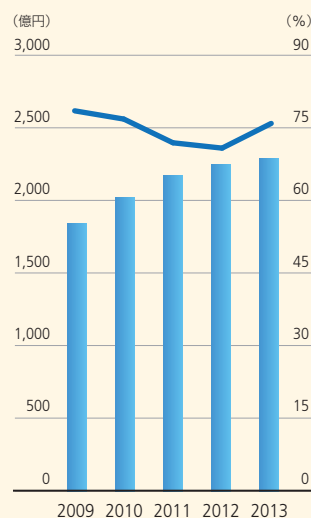
## 営業利益／売上高営業利益率



## 当期純利益／自己資本利益率(ROE)



## 総資産／自己資本比率

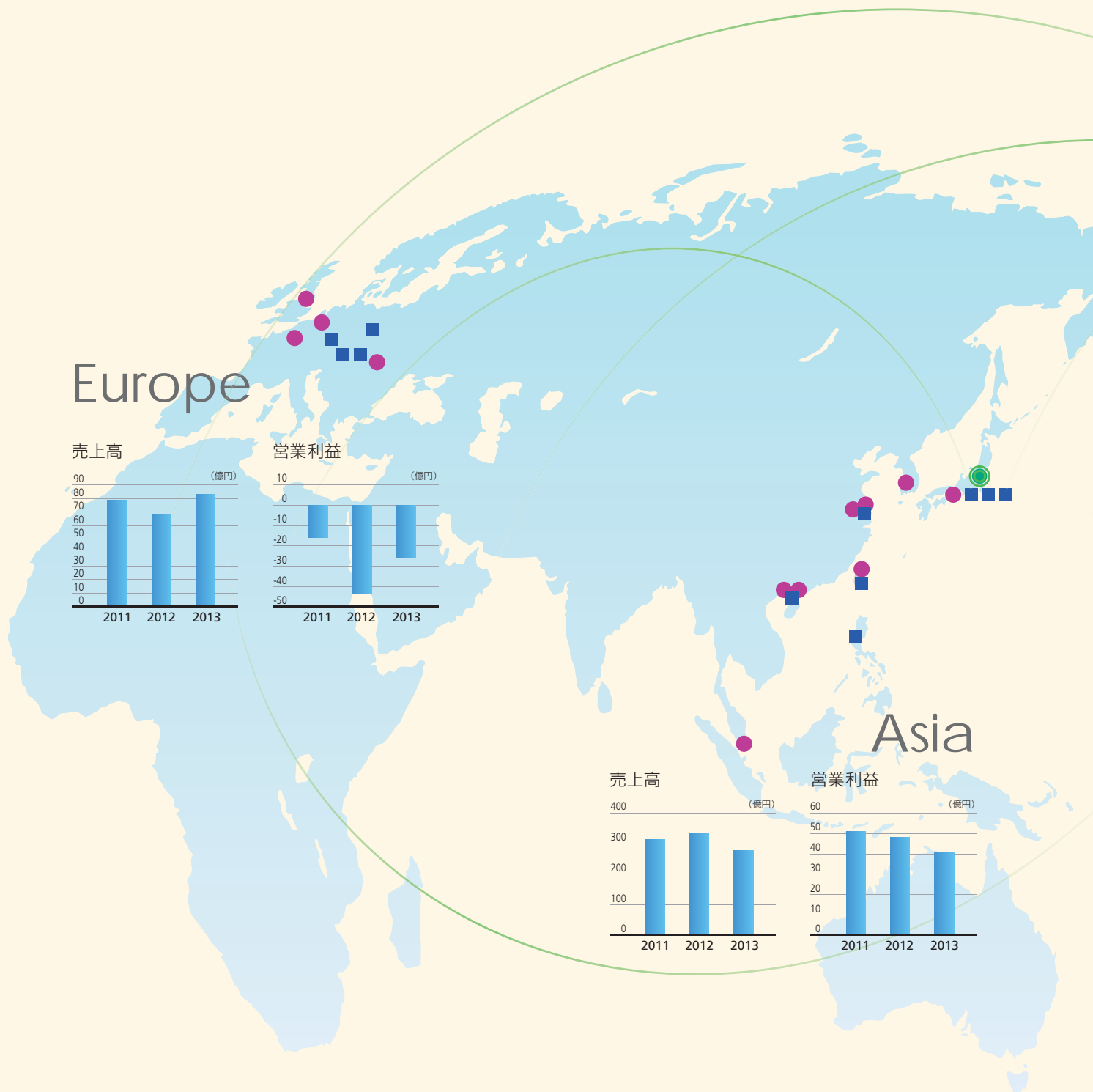


■ 営業利益  
— 売上高営業利益率

■ 当期純利益  
— 自己資本利益率(ROE)

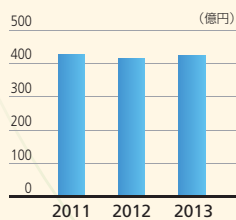
■ 総資産  
— 自己資本比率

# ウシオのグローバル展開

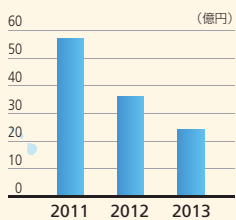


# Japan

売上高

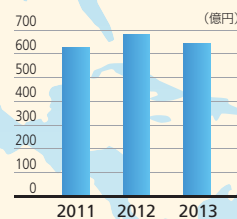


営業利益

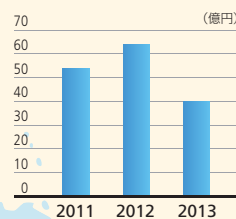


# Americas

売上高



営業利益



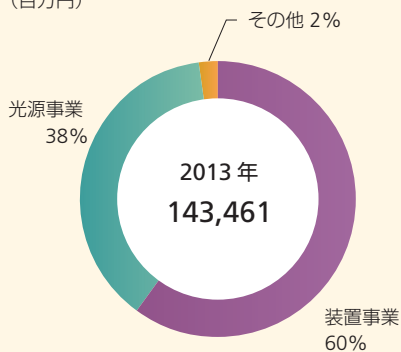
● 販売・サポート    ■ 開発・製造

グラフは所在地別売上高および営業利益です。

# 事業概要

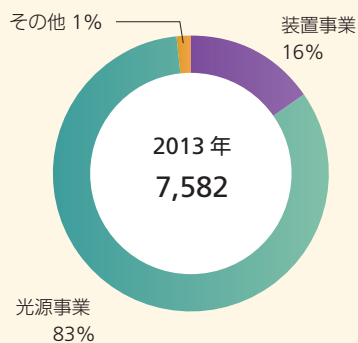
## 売上高構成比

(百万円)



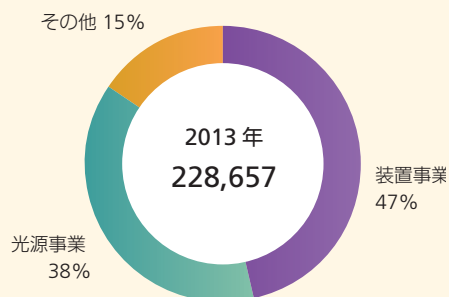
## 営業利益構成比

(百万円)



## 資産構成比

(百万円)



## セグメント

### 装置事業



## サブセグメントと主な製品

### 映像装置

- ・シネマ用デジタルプロジェクタ(DCP)
- ・一般映像用デジタルプロジェクタおよびシステム(コントロールルーム、シミュレータ、デジタルサイネージ、バーチャルリアリティ)など

### 光学装置

- ・半導体、FPD、電子部品製造用各種光学装置(露光装置、光洗浄ユニット、光硬化装置など)
- ・紫外線皮膚治療器、血液分析装置など医療機器
- ・検査・開発用 EUV 光源

### 光源事業



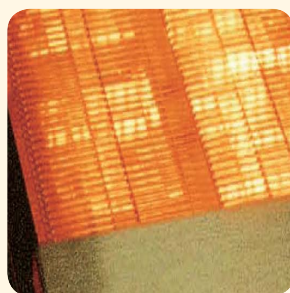
### 放電ランプ

- ・半導体、FPD、電子部品製造装置用 UV ランプ
- ・シネマプロジェクタ用、データプロジェクタ用、OA 機器用、照明用など各種ランプおよび産業用 LED

### ハロゲンランプ

- ・OA 機器用
- ・照明用(商業施設、舞台・スタジオ、特殊照明など)
- ・ハロゲンヒータ

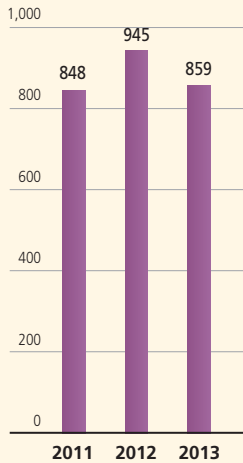
### その他



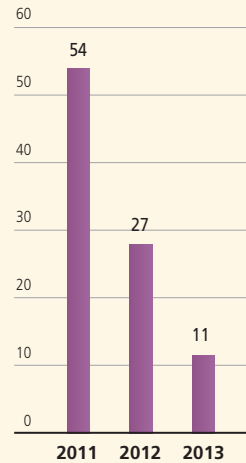
### 産業機械・その他

- ・プラスチック成形用途、周辺機械
- ・ファクトリーオートメーション
- ・その他

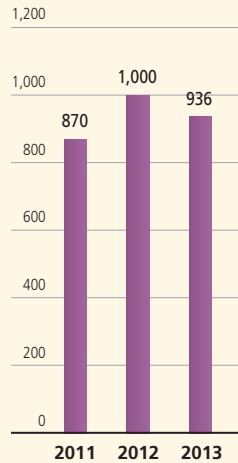
## 売上高\*



## セグメント利益



## セグメント資産



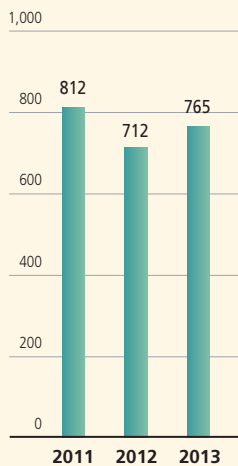
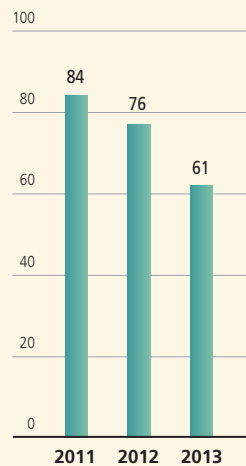
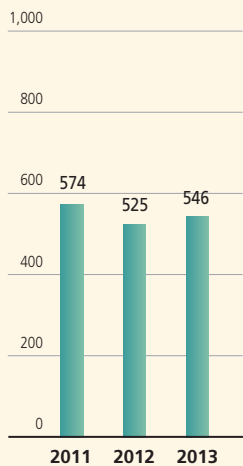
## 強み

### 映像装置

- デジタルシネマプロジェクタ  
世界シェア 40%

### 光学装置

- 滴下貼り合わせ方式用  
UV照射装置  
世界シェア 70%
- 高精細プリント基板用ステップ&  
リピート投影露光装置  
世界シェア 95%
- 液晶パネル洗浄用  
エキシマ光照射ユニット  
世界シェア 85%

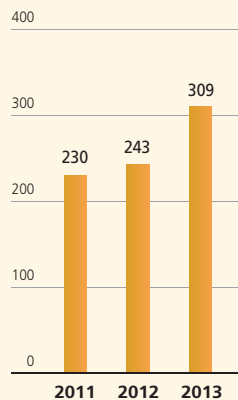
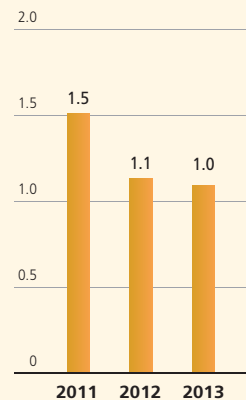
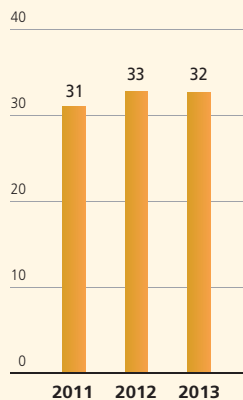


### 放電ランプ

- リソグラフィ用UVランプ  
世界シェア 75%
- デジタルシネマプロジェクタ用  
ランプ  
世界シェア 65%
- OA機器原稿読み取り用  
LEDモジュール  
世界シェア 20%

### ハロゲンランプ

- OA機器トナー定着用ハロゲン  
ヒータ  
世界シェア 80%



\*売上高には、内部売上高または振替高が含まれています。

## 社長メッセージ

光関連事業において、  
世界No.1のブランドと技術力を誇り、  
顧客ニーズを満たす  
最適なソリューションを常に提案できる  
「光創造企業」をめざします。





## 2013年3月期の業績

当期の売上高は、前期比4.4%減の1,434億円、営業利益は29.1%減の75億円、経常利益は19.6%減の105億円、当期純利益は18.2%減の71億円となりました。

当社の主要市場であるエレクトロニクス業界において、期初予想に反して顧客企業における製造ラインの稼働率低下と新規の設備投資抑制が長引いたため光学装置の販売が振るわなかったこと、また想定内ではありましたが、デジタルシネマプロジェクタ (DCP) の販売減少があったことなどにより、減収減益となりました。

配当につきましては、長期的安定配当という方針から、当期は1株当たり22円を継続いたします。

## 2014年3月期の見通し

2014年3月期は、エレクトロニクス分野では、スマートフォンやタブレット端末が引き続き好調に推移し、設備投資や設備稼働率の回復が期待されます。映像・画像分野では、一般映像分野の伸長が期待できるほか、DCPの普及に伴いランプ需要も堅調に推移することが見込まれています。今後も当社では、徹底した製造・管理コストの低減、新製品の開発や新規分野への用途開拓、新規事業の展開を積極的に進め、グループ全体のさらなる事業基盤強化を図っていきます。

これにより、2014年3月期の売上高は11.5%増の1,600億円、営業利益は64.9%増の125億円と増収増益を目指してまいります。

## 収益の推移

(百万円)

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
売上高	120,846	119,079	145,125	150,087	143,461
営業利益	8,963	7,262	14,034	10,696	7,582
当期純利益	3,481	7,071	9,577	8,748	7,155
自己資本利益率 (ROE) (%)	2.3	4.7	6.2	5.6	4.3

## エレクトロニクス関連事業は引き続き成長ドライバー

ここ数年、エレクトロニクス業界ではスマートフォンとタブレット端末以外の不振が続いた上、中国など新興国の成長にも陰りが出ているため、当期のエレクトロニクス関連市場は厳しい環境のうちに推移しました。

しかし目下、モバイル関連の需要がさらに膨らむと予想されており、それらに向けた設備投資が活発に行なわれていることから、当社でもモバイル関連向け液晶パネルや有機EL向け生産設備の需要獲得に注力しているところです。

また直近では、スマートフォンやタブレット端末に加えて高性能PCやTVの需要が世界的に増えつつあるため、近い将来、現在の生産能力過剰は解消されるものと思われます。

## DCPIは高性能機種からローエンド機種へシフト

DCP市場は、クリスティのハイエンドの機種が日本やアメリカなどの先進国でほぼ普及が完了したため、今後は映画館やシネマコンプレックスが増え続けている新興諸国を主な市場として、ミドルからローエンドの機種の普及に力を入れていく計画です。クリスティでは新たに、中国やインド市場をターゲットとした小型で購入しやすい「ソラリアシリーズ」を市場に投入し、販売活動を加速しています。

## 一般映像が堅調

当期の映像装置分野では、一般映像（シネマ以外の映像・画像装置）が引き続き堅調でした。たとえば、スーパーコンピュータの計算結果も可視化できる非常に高度なバーチャルリアリティシステムなどが伸びています。現在は北米やヨーロッパなど映像先進地域での販売が先行していますが、今後はアジア地域における市場拡大も大きいと考えています。

また当期は、日本におけるプロジェクションマッピング元年といってもよい年でした。アメリカやヨーロッパでは実績があったものの、日本で大規模なものが実施されたのは2012年からで、クリスティのプロジェクタが東京スカイツリーや東京駅丸の内駅舎保存復原イベント、グランフロント大阪の開業イベントなどでも使用されています。



2012年5月、NHKにて生放送されたプロジェクションマッピングでは、クリスティの20,000ルーメン規模の高輝度プロジェクタ27台が使用され、クリスティでは全面的な技術協力を行ないました。

## 光源セグメントでは増収減益

先進国を中心にクリスティのDCPが相当程度普及したことを受け、創業以来50年間にわたってウシオの代表的商品であるシネマプロジェクタ用クセノンランプがさらにシェアを拡大し、売上高も増加しています。その一方で、光源製品の全般的な価格競争の激化により単価が下落し、減益となりました。当期は、製造コストの削減に焦点を当てた施策を実施して利益率の改善を図ったことから、今期以降にその成果が出てくるものと考えています。

## 3つ目の重点事業、メディカル、ライフサイエンス

現在当社は、今後長期にわたりウシオグループを支える柱に育てるべく、メディカルおよびライフサイエンス分野に注力しています。エレクトロニクスや画像・映像の分野に比べるとまだ事業規模は小さいですが、治療と検査・診断という2本の柱でウシオが得意とする光を使ったビジネスを拡大していく考えです。すでにエキシマライト光線治療器「セラビーム® UV308」や、血液分析装置「ポイントリーダー®」などを市場に投入しており、これらの装置の潜在的市場は大変大きいと考えています。

## アドテックエンジニアリングとのシナジー効果

2012年3月にアドテックエンジニアリングがウシオグループに加わって約1年が過ぎ、さまざまな共同作業が順調に進展しています。具体的には、アジアにおける販売網が充実した補完関係を構築しつつあり、生産拠点の連動、購買の連携はもちろんのこと、設計開発においては以前には考えられなかった短い期間で商品開発が完了するなどの成果が上がっています。



### 血液分析装置「ポイントリーダー®」

日本で初めて、イムノクロマト法を用いて血清フェリチンの定量測定を実現した「ポイントリーダー®」とその専用試薬「ポイントストリップ®」。これまで不可能だった臨床現場における血清フェリチンの定量分析を可能にしたことで、検査精度のバラツキをなくすとともに、患者と医療関係者双方の負担軽減を実現しました。



### 「オンサイト微量分析キット」

現場（オンサイト）での正確な検査に対するニーズは、食品中のカビ毒や有害物質のほか、ウイルス・細菌の検査、血中に含まれる各種バイオマーカー検査など、多岐にわたります。ウシオ独自の測定法「Q-body」を採用したオンサイト微量分析キットは、現在麻薬密輸の取り締まりにおける輸入貨物に対する検査ツールとして、税関の分析機関で評価中です。

## ドイツの100%子会社エクストリームを解散

ウシオグループでは、ドイツのエクストリームにおいて次世代の半導体露光用光源としてEUVの研究開発を行なってきました。しかし、量産用光源の完成にはいまだに高いハードルがあると判断し、このほどエクストリームの解散を決定しました。今後は国内ですでに実績のある検査・開発用に事業を縮小し、大幅に減少する開発費の一部を、メディカルおよびライフサイエンス分野などに振り向けていく計画です。

## 中期ビジョン

ウシオでは毎年、ローリングプランとして3年間の中期ビジョンを策定していますが、このほど発表した中期ビジョンにおいては、各セグメントのビジョンと定量目標値も明確にしました。2016年3月期にグループ全体では、1,900億円の売上高と190億円の営業利益の目標を掲げ、達成に向けて鋭意努力しているところです。各セグメントの詳細につきましては、「セグメント別の概況」の右ページをご覧くださいませ幸いです。

2013年7月

代表取締役社長・CEO

菅田史朗

## 中期ビジョン (2016年3月期 達成目標)

### ウシオグループの目指す姿

光関連事業において、世界No.1のブランドと技術力を誇り、  
顧客ニーズを満たす最適なソリューションを常に提案できる【光創造企業】

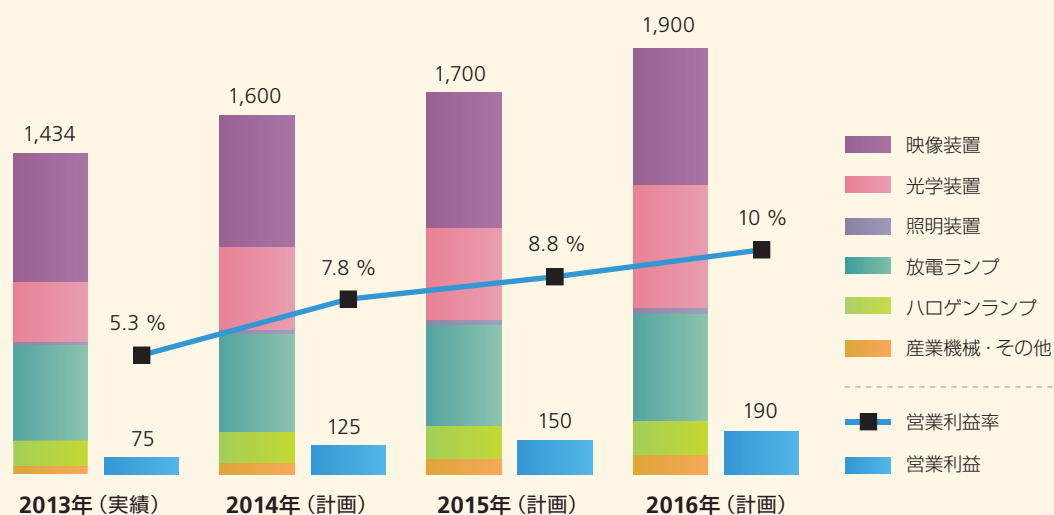
### ■ 定量目標

	2013年(実績)	2014年(計画)	2015年(計画)	2016年(計画)
売上高	1,434 億円	1,600 億円	1,700 億円	1,900 億円
営業利益	75 億円	125 億円	150 億円	190 億円
営業利益率	5.3 %	7.8 %	8.8 %	10 %
ROE	4.3 %	—	—	8% 以上

セグメント	サブセグメント	2016年売上高(計画)	3年間の増加額	3年間の成長率
装置事業	映像装置	615 億円	+ 38 億円	6.6%
	光学装置	548 億円	+ 281 億円	105.2%
	照明装置	27 億円	+ 14 億円	107.7%
光源事業	放電ランプ	475 億円	+ 50 億円	11.8%
	ハロゲンランプ	151 億円	+ 34 億円	29.1%
その他	産業機械・その他	84 億円	+ 52 億円	162.8%
合計		1,900 億円	+ 466 億円	32.5%

売上高(サブセグメント別)・営業利益の目標(億円)



# セグメント別の概況

## 装置事業



### 主な商品

露光装置、光硬化装置、光検査装置など光学装置  
デジタルシネマプロジェクタ、コントロールルーム、シミュレータ、デジタルサイネージ、バーチャルリアリティなど映像装置  
紫外線皮膚治療器、血液分析装置など医療機器  
検査・開発用 EUV 光源装置

### 当期の業績

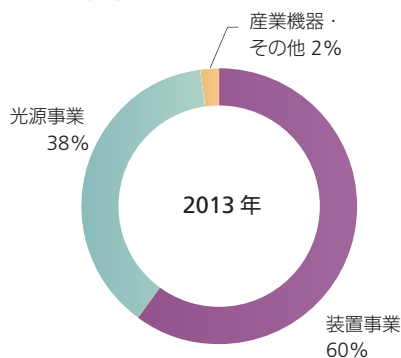
映像装置分野では、デジタルシネマプロジェクタが先進国において相当程度普及したことにより、販売が減少しました。光学装置分野では、スマートフォンやタブレット端末の市場は好調に推移しましたが、液晶テレビやパソコンの需要低迷が長期化しており、設備投資を抑制あるいは延期する動きが続き、液晶・半導体、LED 関連、その他電子部品関連は低調に推移しました。その一方で、今後の業績向上、業容拡大につながる新技術・新製品の研究開発投資を積極的に進めました。

当期の装置事業の売上高は、前期比9.1%減の859億2千7百万円、セグメント利益は58.6%減の11億5千8百万円となりました。

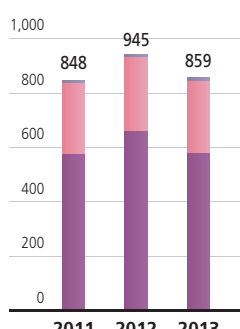
### 2014年3月期の見通し

映像機器関連市場では、全世界13万スクリーンのうち、10万弱のデジタル化が完了し、シネマプロジェクタのデジタル化需要はほぼ一巡しました。しかし、アジア、中南米、東欧、中東、アフリカなど新興国で新設のスクリーン数は今後も増加する見込みのため、新興国に適したモデルを拡販し、シェアを維持していきます。また、液晶・半導体関連市場、その他電子部品関連市場では、パソコンの需要は低迷が続くと思われるものの、スマートフォンやタブレット端末が引き続き好調に推移し、設備投資や設備稼働率の回復が期待されます。

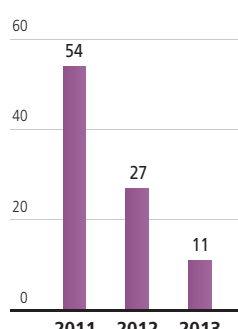
売上高構成比



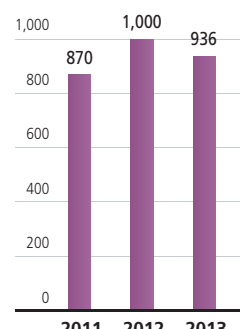
売上高  
(億円)



セグメント利益  
(億円)



セグメント資産  
(億円)



■ 照明装置他  
■ 光学装置  
■ 映像装置

売上高には、内部売上高または振替高が含まれています。



## 装置事業 中期ビジョン

### ■ 定量目標 (売上高)

	2013年 (実績)	2014年 (計画)	2015年 (計画)	2016年 (計画)
映像装置	577 億円	589 億円	605 億円	615 億円
光学装置	267 億円	370 億円	408 億円	548 億円

### ■ 事業戦略

#### 映像装置

##### 1. シネマ関連

先進国はデジタル化が相当程度進んだため、今後は新興国を対象に価格を抑えた新製品を販売することでシェアを維持し、消耗品であるランプ販売につなげていきます。また、レーザダイオードによるハイエンドプロジェクタなど、新製品開発に対する投資を継続します。

##### 2. シネマ以外の一般映像関連

シミュレータ、バーチャルリアリティなど没入感を利用して設計や開発の検証を行なう、付加価値の高いビジュアルエンバイロメントビジネスを拡大します。また、コントロールルームやイベントなどで使用される映像装置(ビジネスプロダクト)の販売についても、引続き安定成長を図ります。

#### 光学装置

##### 1. フラットパネルディスプレイ関連

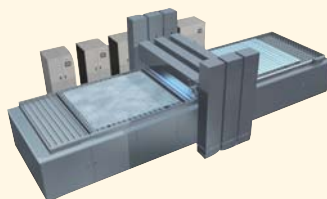
好調なスマートフォンやタブレット端末向け中小型パネルへの設備投資、および本格化する中国の液晶テレビ用大型パネルへの設備投資に対し、新プロセスの光配向装置などを拡販します。

##### 2. 電子部品関連

既存の各種露光装置を拡販すると同時に、微細化が進む電子部品向け市場に対し、新製品開発を推進します。



新興国向けデジタルシネマプロジェクタ  
「ソラリアシリーズ」



光配向装置の外観イメージ



2.5D/3D 積層インターポーザ専用  
ステッパ「UX7-3Di LIS 350」

## 光源事業

### 主な商品

半導体／FPD／プリント基板  
製造装置用 UV ランプ

各種監視、生体認証、  
光センサ用 LED

照明用、データプロジェクタ用、  
シネマプロジェクタ用、  
OA 機器用など各種ランプ  
および LED

### 当期の業績

光源事業では、デジタルシネマプロジェクタの普及に伴い、シネマプロジェクタ用クセノンランプの販売は堅調に推移し、当社の市場シェアは65%※を超える結果を残すことができました。

一方、露光用UVランプは、液晶・半導体関連メーカーの設備稼働率に緩やかな回復傾向が見られるものの、リプレイス需要は低調に推移しました。ハロゲンランプは、OAや照明関連が底堅く推移しました。なお、各種ランプの長寿命化、高輝度・高効率化など、製品開発を推進するとともに固体光源(LED・LD)製品の研究開発も積極的に進めました。

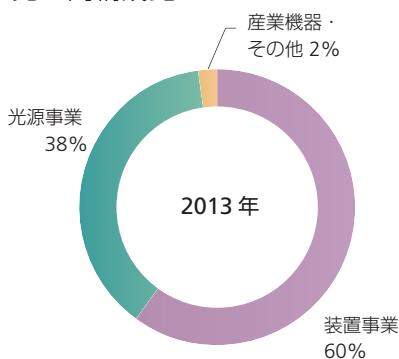
当期の光源事業の売上高は、前期比4.0%増の546億5千2百万円、セグメント利益は前期比19.5%減の61億9千7百万円となりました。

### 2014年3月期の見通し

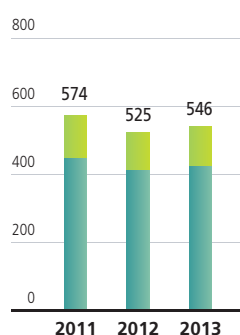
シネマプロジェクタのデジタル化需要はピークを越えて頭打ちになるものの、デジタルシネマプロジェクタの普及に伴いランプ需要は今後も拡大することが見込まれます。液晶・半導体関連市場、その他電子部品関連市場では、スマートフォンやタブレット端末が引き続き好調に推移していることから、ハロゲンランプ、放電ランプともに売り上げ増が期待されます。

※2013年4月30日現在 自社調べ

売上高構成比

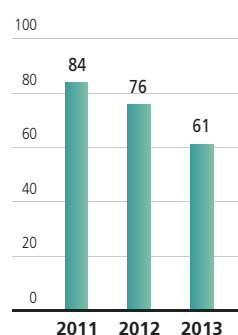


売上高  
(億円)

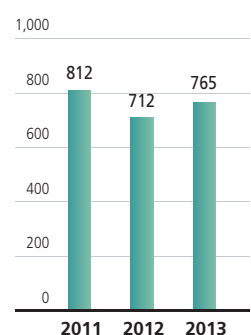


■ ハロゲンランプ  
■ 放電ランプ

セグメント利益  
(億円)



セグメント資産  
(億円)



売上高には、内部売上高または振替高が含まれています。



## 光源事業 中期ビジョン

### ■ 定量目標 (売上高)

	2013年 (実績)	2014年 (計画)	2015年 (計画)	2016年 (計画)
放電ランプ	425 億円	441 億円	451 億円	475 億円
ハロゲンランプ	117 億円	136 億円	145 億円	151 億円

### ■ 事業戦略

#### 放電ランプ事業およびハロゲンランプ事業

##### 1. 既存製品

高い信頼性を維持し、シェアを維持・拡大します。

##### 【主要製品のグローバルシェア】



UV ランプ 約 75%



デジタルシネマプロジェクタ用  
ランプ 約 70%



OA 機器トナー定着用  
ハロゲンヒータ 約 80%

##### 2. 新規製品

従来のランプに加え、固体光源を採用した新製品の開発を推進します。



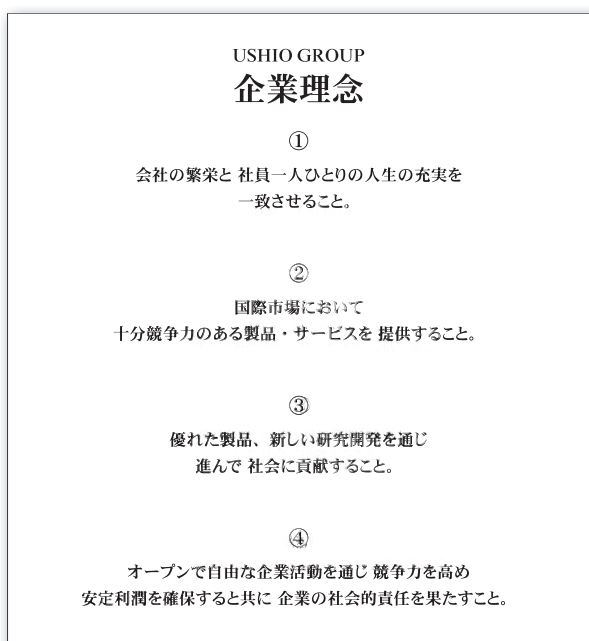
当社従来品と同等の明るさで、消費電力を約 75%削減した OA 機器原稿読み取り用  
LED モジュール (左) と、点灯中の様子 (右)

# サステナビリティ

## 基盤となる考え方

### USHIO GROUP 企業理念

当社グループ社員のあらゆる活動の根源となる企業理念は、2004年度に刷新しました。当社の設立当初に制定された「基本方針」の精神を継承しつつ、時代の変化によって鮮明になってきた社会的課題、「企業の社会的責任を果たすこと」を軸としています。



### 社会の一員として「私たちの行動指針 10」

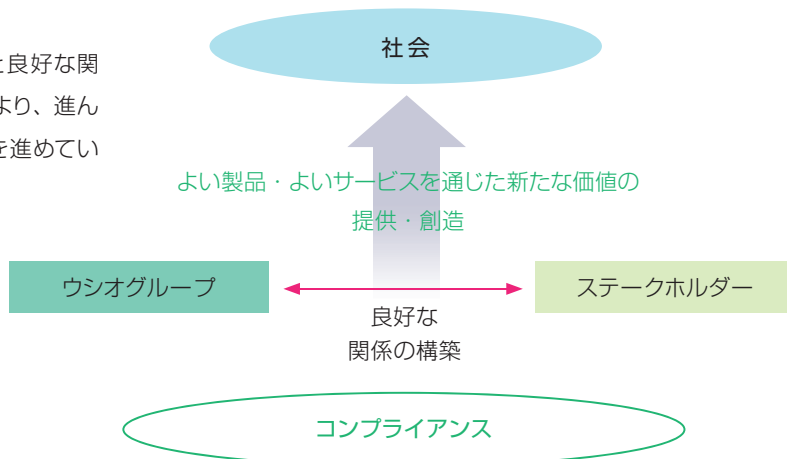
この行動指針は、当社グループが目指すべきビジョンとそれに向かって、社員一人ひとりが日常守るべき指針を示したものです。

1. 私たちは、多様な個性と価値観を受け入れ、共働する会社を目指し、自己研鑽と自己改革に努めます。
2. 私たちは、革新的で、挑戦的で、スピーディーな経営に取り組み、会社としての永続的な発展に努めます。
3. 私たちは、すべての人々の基本的人権を尊重し、明るく安全快適な職場環境を作ります。
4. 私たちは、良質で安全な製品・サービスを適正な価格で提供し、公正・公平な取引を行ないます。
5. 私たちは、社会から理解と信頼を得られるように努めます。
6. 私たちは、法令を遵守し、社会的良識に従って、公正な企業活動を行ないます。
7. 私たちは、会社の定める規則や基準に従い、誠実に職務を遂行します。
8. 私たちは、環境保全と資源の有効活用に取り組みます。
9. 私たちは、積極的な広報活動を行なうとともに、第三者の情報の価値や権利を尊重します。
10. 私たちは、国際社会の一員として、それぞれの地域の発展に貢献します。

### CSR(企業の社会的責任)の考え方

「コンプライアンス」や「社会貢献」「環境保全活動」などは、企業市民として当然取り組むべき課題であり、全ての活動の土台であると考えています。

その上で、さまざまなステークホルダーの皆さまと良好な関係を構築し、新たな価値の創造と提供を行なうことにより、進んで社会に貢献する企業でありたいと考え、取り組みを進めています。



## 活動のハイライト

### CSR(企業の社会的責任)の考え方

ウシオ電機ではCSR活動への取り組み強化を目的に「CSR行動計画(方針)」を策定しています。ステークホルダーの皆さまとの対話を通じて、さまざまな社会的課題と本業との関わりを

明確にした上で、事業戦略を通じた取り組みを進めることを重視しているため、行動計画では原則を示し、各事業部・部署の戦略への落とし込みを図っています。

### ウシオ電機 CSR 行動計画書(方針)

5つの柱		取り組み課題
ガバナンス	グローバルな企業活動において、国際基準まで含めたコンプライアンスの確立や、CSRに関する情報公開・ステークホルダーコミュニケーションに関する取り組みとガバナンス体制の強化・発展。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ リスクマネジメントの推進</li> <li>・ 法令遵守の取り組みの推進</li> <li>・ 情報セキュリティの構築</li> <li>・ 知的財産権の保護や戦略的活用</li> <li>・ 事業継続計画の策定</li> </ul>
人	人材の登用と活用において、職場環境、人権、価値観の多様性に配慮した取り組み。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 3年間先を見据えた人材計画の策定(将来の施策にマッチした、人材・人員構成・ダイバーシティの推進)</li> <li>・ ワークライフバランスの推進</li> <li>・ 総労働時間の削減</li> <li>・ 安全衛生の取り組みの推進</li> </ul>
品質	市場のルールや規範遵守を基本に、顧客・株主・取引先等のニーズに対応する取り組み。ソーシャルビジネスの創造。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 売上計画、利益計画の達成に加え、顧客満足度向上や品質向上の取り組みの推進</li> <li>・ サプライチェーンの強化(CSR調達・グリーン調達の推進)</li> <li>・ 本業(製品・サービス)を通じた社会的課題解決へのアプローチおよびアジアにおけるビジネスの推進</li> </ul>
社会	地域社会から国際社会まで広くかかわり、教育・文化・福利・開発など協調、協力の取り組み。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会貢献活動の推進(地域社会とのコミュニケーションの実施・本業を通じた世の中への貢献の検討)</li> </ul>
環境	企業の環境保全の取り組み。「環境」と「経済」の両立をもち、生態系に影響をおよぼす地球規模の環境問題を含む。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第四期環境行動計画の推進</li> <li>・ エネルギーコスト、資源コストの削減を通じた環境への貢献</li> <li>・ 環境関連法規制への対応と、法規制動向を先取りした製品開発・市場創造</li> </ul>

### 国連グローバル・コンパクト10原則の支持

ウシオ電機では、2010年10月に国連が提唱する「人権・労働・環境・腐敗防止」についての普遍的原則である「国連グローバル・コンパクト10原則」への支持を正式に表明しました。また、国連グローバル・コンパクトのローカルネットワークである「国連グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク」にも加盟し、多くの加盟企業とともに各CSR要素の推進に向け、必要な具体的施策の情報共有、および各企業での充実を図る分科会活動に積極的に参加しています。



#### 国連GC10原則

人権	企業は、 原則1 国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、 原則2 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。
労働基準	企業は、 原則3 組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、 原則4 あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、 原則5 児童労働の実効的な廃止を支持し、 原則6 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである
環境	企業は、 原則7 環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、 原則8 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、 原則9 環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。
腐敗防止	企業は、 原則10 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に 取り組むべきである。

ウシオグループのCSRへの取組の詳細については、別冊の「サステナビリティレポート」、または当社Webサイトでご覧いただけます。

<http://www.ushio.co.jp/jp/csr/>



発行予定：日本語版9月末  
英語版10月末

# コーポレート・ガバナンス

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の透明性および効率性を確保すること、並びに会社を取り巻くステークホルダーの期待に応じて企業価値を増大させていくことにあり、経営の最重要課題のひとつと認識しています。

## コーポレート・ガバナンス体制

当社は監査役会制度を採用しています。経営管理組織については、経営方針等の重要課題に関する意思決定および業務執行の監督機関として「取締役会」、業務執行機関として「代表取締役」、監査機関として「監査役会」を設置しています。

さらに、当社およびグループ全体の経営戦略や中長期の経営方針等を審議するため「経営会議」「グループ経営会議」を設け、取締役会の意思決定を支援するとともに、代表取締役の業務執行の強化や迅速性を高めるため「事業部制度」や「執行役員制度」を導入しています。

## 監査役監査

当社の「監査役会」は、5名の監査役のうち3名が独立した立場の社外監査役です。それぞれの社外監査役は、財務・会計に関する知見を含め専門の監査分野を持ち、客観性および中立性を持ち監査を実施しています。

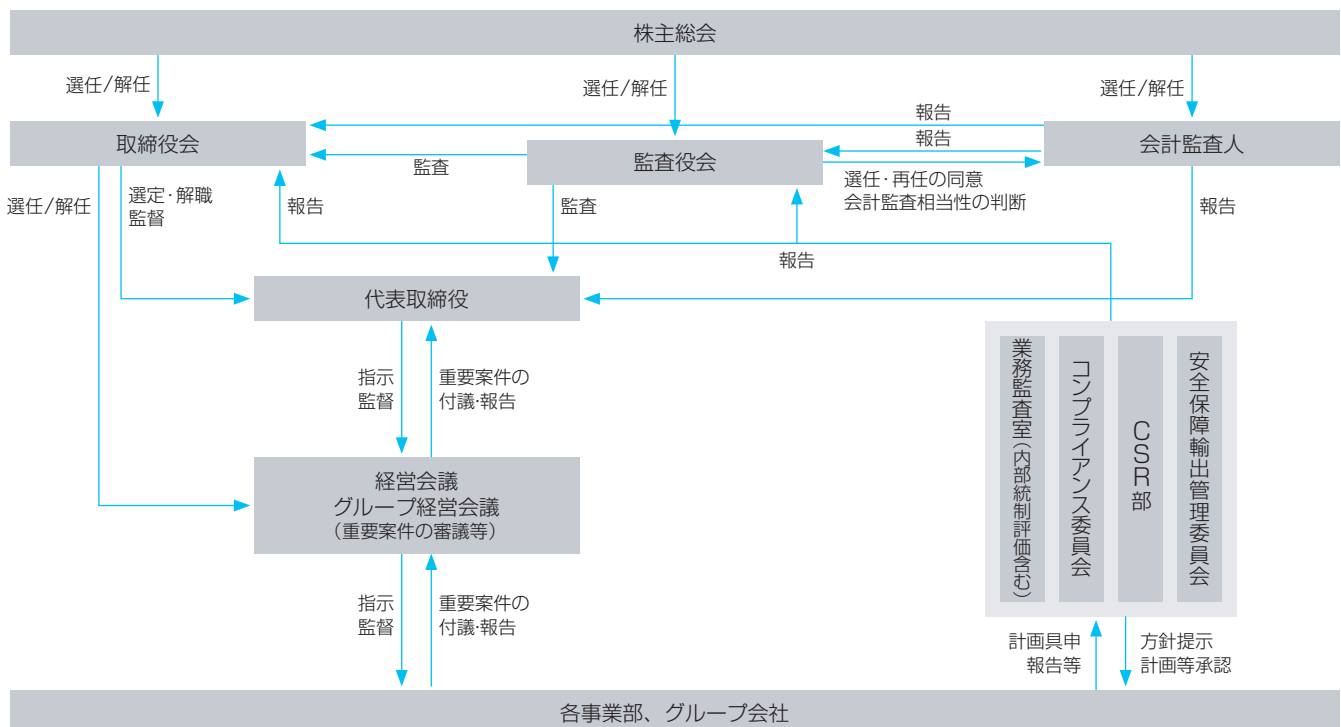
「取締役会」は、社内取締役10名と独立性の高い社外取締役1名の計11名で構成されています。事業内容に精通した社内取締役によって迅速な意思決定を図る一方、経営から独立した社外取締役を選任することで、経営監視の機能を強化し、経営の客観性を維持しています。

「会計監査人」は「監査役会」に年間の監査計画書を提出して具体的な監査方針を説明するとともに、四半期・期末決算における四半期レビューや会計監査の際には監査役に対してレビュー・監査結果の要旨を報告し、「監査役会」との間で定期的な意見交換を実施しています。

## 内部監査

業務執行部門から独立した内部監査部門として「業務監査室」を設置しています。「業務監査室」は、「監査役会」に年間の監査計画書を提出して具体的な監査方針を説明するとともに内部監査結果を適宜報告するほか、必要に応じて「監査役会」と協議をするなど連携を図っています。

ウシオ電機内部統制図



## コンプライアンス

当社は、全社員が法令、定款および当社の企業理念を遵守した行動をとるための行動指針として「私たちの行動指針10」を定め、その徹底を図るため「コンプライアンス委員会」を設けています。「業務監査室」は「コンプライアンス委員会」と連携の上、状況を監査し、適宜「取締役会」および「監査役会」に報告します。さらに、取締役の職務執行に係る情報は、取締役および監査役が常時閲覧でき、適時適応できるようにしています。

また、コンプライアンス意識の醸成を図るため、グループ各社にウシオ電機の行動指針などを共通で準用・活用し、「業務監査室」がグループ会社の監査を実施しています。

## リスク管理

コンプライアンス、環境、品質、財務、法務、災害、情報および輸出管理等に係るリスクについては、規則やガイドラインの制定、専門教育の実施、マニュアルの作成や配布等を行なうものとし、新たに生じたリスクについては速やかに対応責任者となる取締役または執行役員を定め、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合は、担当取締役ないし執行役員は速やかに取締役会に報告することとしています。

リスク管理体制の整備の状況としては、輸出関連リスクに対処する目的で関連する規定を設け、これを遵守するために安全保障輸出管理委員会を設置しています。加えて環境規制リスクについては、CSR部を設けてリスクの管理を行なっています。また、

有価証券などの金融商品の市場リスクについては、市場リスク管理規程を設けてリスクの管理を行なっています。

## 情報セキュリティと個人情報保護

ウシオ電機が事業を推進していくために保有している情報は、お取引先さまに関する情報、個人情報、営業機密などの重要なものであることを認識し、情報の取り扱いに必要なルールを定め、自社、お取引先さまを問わず、秘密情報を適切に保護することを義務づけ、徹底しています。また、個人情報保護法の遵守も重視しています。運用面では遵守意識の向上と効果的な運用を図るために、運用状況の評価を部門が自己診断し、継続的に改善していくサイクルについての取り組みを全社に展開しています。

具体的には、入退室管理と就業管理を併せて行なえるよう、ICカード式入退室管理システムを導入し、重要な区画へのアクセスの制限や記録を行ない、重要な情報への不適切なアクセスを防いでいるほか、プログラム資産管理、コンピュータウイルス対策をサーバ集中管理し、管理負荷を抑えつつ強化を図っています。また、お取引先さまからお預かりした秘密情報については、取得から保管、廃棄に至るまでの取り扱いを規定し、定期的にチェックする運用を行ない、これらのセキュリティ施策の状況に関するお取引先さまによる実地確認を機に、対策の整備状況と運用状況の見直し・強化を図っています。

## 社外監査役メッセージ

私は、会社法など企業法務を専門とする弁護士で、慶應義塾大学法科大学院で金融商品取引法の講座を担当しております。いま、社外監査役として、グローバルな競争の中での収益体制の構築の面だけでなく、成長戦略としての海外事業展開やバイオメディカルなどの新規事業においてコンプライアンスの確保が重要であると感じています。また独立役員の立場から、東京証券取引所第一部上場会社としての一般株主を含む投資家の利益への配慮が求められると考えております。

ウシオの企業価値を向上することにより、ステークホルダーのお役に立てるよう努力したいと思います。



社外監査役  
服部 秀一  
2004年6月 就任



# 取締役および監査役

2013年6月27日現在

## 取締役



代表取締役会長  
牛尾 治朗



代表取締役社長  
菅田 史朗



取締役  
多木 正



取締役  
浜島 健爾



取締役  
徳廣 慶三



取締役  
牛尾 志朗



取締役  
多田 龍太郎



取締役  
伴野 裕明



取締役  
田中 米太



取締役  
小林 敦之



取締役(社外)  
中前 忠

## 監査役



常勤監査役  
神崎 伸一郎



常勤監査役  
大島 誠司



監査役(社外)  
服部 秀一



監査役(社外)  
宮崎 靖亮



監査役(社外)  
塩畑 一男



## 財務セクション

### 目次

---

22	11年間の財務サマリー
24	ファイナンシャル・レビュー
28	連結貸借対照表
30	連結損益計算書
31	連結包括利益計算書
32	連結株主資本等変動計算書
34	連結キャッシュ・フロー計算書

# 11年間の財務サマリー

ウシオ電機株式会社および連結子会社・関連会社  
3月31日終了会計年度

	2003	2004	2005	2006
<b>年度：</b>				
売上高	91,937	99,081	119,159	129,284
海外売上高	45,347	48,855	62,176	72,688
北米	19,980	19,514	20,634	29,874
ヨーロッパ	7,583	7,633	8,420	10,295
アジア	16,495	20,517	31,859	31,860
その他の地域	1,289	1,189	1,260	656
営業利益	12,190	15,006	20,189	18,501
当期純利益	4,651	9,346	13,634	14,895
設備投資額	2,693	5,376	12,837	6,810
減価償却費	2,889	2,748	3,014	4,763
研究開発費	3,355	3,358	4,174	4,645
<b>年度末：</b>				
総資産	149,390	169,771	187,251	213,027
純資産	105,582	117,726	129,302	150,533
<b>キャッシュ・フロー：</b>				
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,394	7,969	12,408	9,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	(6,523)	(9,490)	(6,473)	(9,762)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(4,117)	(1,592)	(1,758)	(3,324)
フリー・キャッシュ・フロー	6,871	(1,520)	5,934	(365)
<b>1株当たり指標：</b>				
当期純利益 (円)	33.14	67.36	98.89	107.81
配当金 (円)	13.00	20.00	20.00	20.00
純資産 (円)	764.94	853.40	935.80	1,089.67
<b>投資指標：</b>				
自己資本利益率 (ROE) (%)	4.4	8.4	11.0	10.7
総資本利益率 (ROA) (%)	3.1	5.9	7.6	7.4
総資産回転率 (回)	0.61	0.62	0.67	0.65
売上高営業利益率 (%)	13.3	15.1	16.9	14.3
売上高利益率 (%)	5.1	9.4	11.4	11.5
自己資本比率 (%)	70.7	69.3	69.1	70.7
従業員数 (人)	3,889	3,971	4,755	4,390
従業員1人当たり売上高	23.6	25.0	25.1	29.4



(単位:百万円)

2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
151,495	148,148	120,846	119,079	145,125	150,087	<b>143,461</b>
93,847	96,449	78,168	83,240	105,703	110,292	<b>107,804</b>
44,135	39,271	27,652	27,513	35,226	40,144	<b>35,851</b>
13,187	14,731	14,209	15,945	21,248	21,612	<b>20,161</b>
35,754	41,329	34,517	37,809	47,148	47,206	<b>50,522</b>
769	1,117	1,789	1,972	2,079	1,329	<b>1,269</b>
19,727	20,050	8,963	7,262	14,034	10,696	<b>7,582</b>
16,553	15,486	3,481	7,071	9,577	8,748	<b>7,155</b>
6,748	7,608	5,415	4,874	8,416	8,947	<b>7,776</b>
5,179	5,834	6,280	6,219	6,476	7,139	<b>6,741</b>
4,884	5,193	5,877	5,523	6,787	8,665	<b>9,985</b>
237,520	216,659	184,401	202,119	217,292	224,412	<b>228,657</b>
170,738	162,092	145,774	156,685	157,867	162,048	<b>176,784</b>
20,071	15,237	11,873	18,999	8,390	12,382	<b>14,443</b>
(7,227)	(10,041)	(3,194)	(12,714)	(1,679)	1,911	<b>(8,649)</b>
(10,625)	(85)	(7,588)	(4,760)	1,081	(7,615)	<b>(7,092)</b>
12,844	5,196	8,678	6,284	6,711	14,293	<b>5,793</b>
120.16	112.96	25.76	52.95	71.72	66.26	<b>54.57</b>
24.00	24.00	20.00	20.00	22.00	22.00	<b>22.00</b>
1,233.65	1,177.77	1,083.63	1,162.26	1,169.42	1,211.51	<b>1,324.13</b>
10.3	9.4	2.3	4.7	6.2	5.6	<b>4.3</b>
7.3	6.8	1.7	3.7	4.6	4.0	<b>3.2</b>
0.67	0.65	0.60	0.62	0.69	0.68	<b>0.63</b>
13.0	13.5	7.4	6.1	9.7	7.1	<b>5.3</b>
10.9	10.5	2.9	5.9	6.6	5.8	<b>5.0</b>
71.5	74.3	78.5	76.8	71.9	70.8	<b>75.9</b>
4,782	4,681	4,620	4,732	5,269	5,731	<b>5,616</b>
31.7	31.6	26.2	25.2	27.5	26.1	<b>25.5</b>

# ファイナンシャル・レビュー

ウシオ電機株式会社および連結子会社・関連会社  
3月31日終了会計年度

当社グループの企業集団は、当社(ウシオ電機株式会社)、子会社48社および関連会社2社で構成され、光源、装置および産業機械の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究開発およびその他のサービス等の事業活動を展開しています。

## 経営環境と当期の施策

当期における世界経済は、全体としては緩やかな回復が続いているものの、欧州の債務問題が残るなか、中国でも景気が減速しました。また、国内経済は、世界経済の減速懸念が残りながらも、復興需要等を背景に底堅く推移し、財政・金融政策などにより円高が和らぎ株式市況も改善するなど明るい兆しが見え始めました。

このような経済環境のもと、当社グループの関連市場においては、液晶・半導体関連市場では、設備投資を抑制・延期する動きが続き、設備の稼働率も低調に推移しました。このため、UVランプのリプレイス需要は低迷し、LED関連、電子部品関連市場の設備投資も停滞しました。また、映像機器関連市場では先進国におけるデジタルシネマプロジェクトの需要は相当程度普及が進んだことにより漸減しました。

以上のような状況の中、当社グループは、今後の拡大が期待される新興国におけるデジタルシネマプロジェクト需要をターゲットとした製品開発や販売拠点の拡充を実施しました。また、固体光源やバイオメディカル分野等、将来に向けた新技術・新製品の研究開発に積極的な投資を行ないました。一方、生産性の向上や製造コストの低減、経費の圧縮、適地生産の促進等、全グループを挙げて業績の向上に注力しました。

なお、EUV(極端紫外光)事業の環境変化に伴う事業再編を行なう目的でXTREME technologies GmbHの解散決議をし、当期

において清算終了までの事業整理に伴う費用の見込み額を連結財務諸表に計上し、当期において貸倒引当金繰入額を財務諸表に計上しています。

## 収益

液晶・半導体関連市場では設備投資を抑制・延期する動きが続き、設備の稼働率も低調に推移し、また、映像機器関連市場では先進国でのデジタルシネマプロジェクトの普及が相当程度進んだことにより、需要が漸減しました。その結果、売上高は、前期と比較して4.4%減の1,434億6千1百万円となりました。

営業利益は、生産性の向上、製造コストの低減、海外展開強化に向けた販売体制の整備・拡充、適地生産の促進等などに取組む一方、新技術・新製品の研究開発に積極的な投資を行なった結果、前期と比較して29.1%減の75億8千2百万円を計上しました。

経常利益は、「受取配当金」および円安による「為替差益」を計上しましたが、「投資有価証券売却益」の減少により、前期と比較して19.6%減の105億3千9百万円となりました。

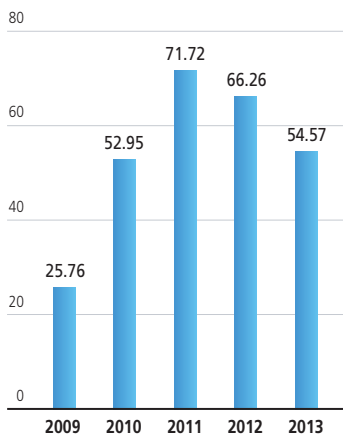
当期純利益は、特別損失としてXTREME technologies GmbH解散の決議に伴う「事業整理損」があったことから大幅に増加し、獲得した利益も減少したことから、前期と比較して18.2%減の71億5千5百万円となりました。

## セグメントの業績 ※セグメント間の内部売上高または振替高含む

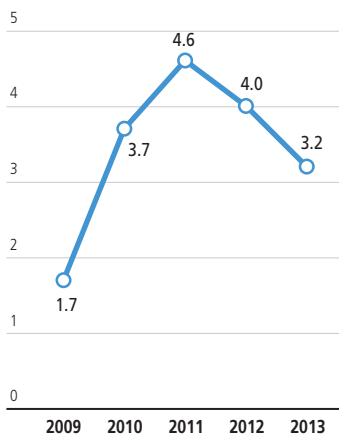
### 装置事業

装置事業においては、映像装置分野のデジタルシネマプロジェクトが先進国において相当程度普及したことにより、販売は減少しました。光学装置分野では、スマートフォンやタブレット

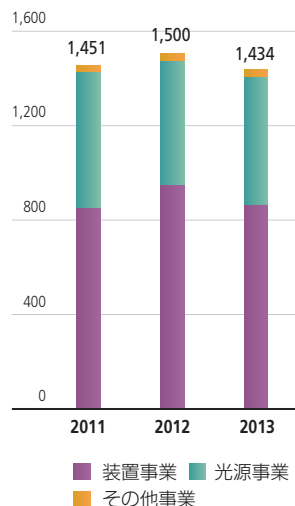
1株当たり当期純利益  
(円)



総資本利益率 (ROA)  
(%)



外部顧客に対する売上高  
(億円)



端末の市場は好調に推移しましたが、液晶テレビやパソコンの需要低迷は長期化しており、設備投資を抑制あるいは延期する動きが続き、液晶・半導体、LED関連、その他電子部品関連は低調に推移しました。また、今後の業績向上、業容拡大につながる新技術・新製品の研究開発投資を積極的に進めました。

その結果、売上高は前年同期比9.1%減の859億2千7百万円、セグメント利益は前年同期比58.6%減の11億5千8百万円を計上しました。

#### 光源事業

光源事業では、デジタルシネマプロジェクトの普及に伴い、シネマプロジェクト用クセノンランプの販売は堅調に推移しました。一方、露光用UVランプは、液晶・半導体関連メーカーの設備稼働率が緩やかな回復傾向が見られるものの弱含みであり、リプレイス需要も低調に推移しました。また、ハロゲンランプは、OAや照明関連が底堅く推移しました。なお、各種ランプの長寿命化、高輝度・高効率化等、製品開発を推進するとともに固体光源(LED・LD)製品の研究開発も積極的に進めました。

その結果、売上高は前年同期比4.0%増の546億5千2百万円、セグメント利益は前年同期比19.5%減の61億9千7百万円を計上しました。

#### その他事業

その他事業の産業機械関連製品におきましては、包装機械市場および射出成型市場の設備投資需要はおおむね堅調に推移しましたが、電子部品関連向けの需要が減速しました。

その結果、売上高は前年同期比1.9%減の32億9千9百万円を計上し、セグメント利益は前年同期比3.4%減の1億9百万円を計上しました。

### 資本の財源および資金の流動性

#### キャッシュ・フロー

当期末における現金および現金同等物は、前期末に比べ16億7千6百万円増加し432億6千1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、144億4千3百万円の収入(前期は123億8千2百万円の収入)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上60億5千万円、減価償却費の発生67億4千1百万円、売上債権の減少52億8千2百万円、たな卸資産の減少50億6千7百万円による収入があった一方で、仕入債務の減少27億5百万円、および法人税等の支払57億2百万円の支出によるものです。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、86億4千9百万円の支出(前期は19億1千1百万円の収入)となりました。この主な要因は、定期預金の払戻165億2千9百万円、有価証券の売却および償還73億4千5百万円、投資有価証券の売却および償還27億1千9百万円による収入と、定期預金の預入179億1千5百万円、有価証券の取得47億6千8百万円、有形固定資産の取得64億3千5百万円、および投資有価証券の取得68億5千万円の支出によるものです。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、70億9千2百万円の支出(前期は76億1千5百万円の支出)となりました。この主な要因は、短期借入金の減少27億2千9百万円、長期借入金の返済14億3千2百万円、配当金の支払28億8千5百万円の支出によるものです。

### 財政状態

#### 流動資産

当期末における流動資産は、1,406億4千6百万円となり、前期末に比べ24億7千4百万円減少しました。主な増加要因は、余資運用による「有価証券」の増加です。主な減少要因は、商量の減少による「受取手形及び売掛金」および「仕掛品」の減少です。

#### 固定資産

当期末における固定資産は、880億1千1百万円となり、前期末と比べ67億1千9百万円増加しました。主な増加要因は、債券購入および株式市況の回復による「投資有価証券」の増加です。

#### 流動負債・固定負債

当期末における負債は、518億7千3百万円となり、前期末に比べ104億9千万円減少しました。主な減少要因は、商量減少による「支払手形及び買掛金」の減少、銀行借入の返済による「短期借入金」の減少です。

#### 純資産

当期末における純資産は、1,767億8千4百万円となり、前期末に比べ147億3千6百万円増加しました。主な増加要因は、期末に向けての円安による「為替換算調整勘定」の増加、保有有価証券の評価増に伴う「その他有価証券評価差額金」の増加です。

### 設備投資

当社グループでは、既存設備の増強、将来的に成長が期待できる事業および研究開発分野に重点をおき、光源事業・装置事業を中心に77億7千6百万円の設備投資を実施しました。当期の設備投資(有形固定資産、無形固定資産および長期前払費用の

受入ベースの数値。金額には消費税等を含んでいません。)の内訳は、次のとおりです。

	当期	前期比
光源事業	3,140百万円	91.7%
装置事業	4,455百万円	83.0%
その他	180百万円	114.7%
合計	7,776百万円	86.9%

当期は、各セグメントとも今後成長の見込まれる分野での当社グループの事業競争力強化を狙った重点投資を行なう一方、設備投資案件を厳選し、投資効率を追求した設備投資を継続した結果、設備投資額は減少しました。

当社グループの設備投資は主に光源事業・装置事業を中心に行なっており、装置事業におきましては、市場ニーズが見込め当社グループが手掛けるDPP方式の特性を生かした検査・開発用EUV光源を対象とした「EUVL用光源事業」、映像画像分野においては、収益性を重視した「デジタルシネマ事業」および「一般映像事業」、光源事業においては、高い品質力・技術力を武器に高シェアを維持している「固体光源(LED・LD)事業」を重点事業として、設備投資を実施しました。上記設備投資に関連して、所要資金は、自己資金および借入金によっています。

なお、光源事業・装置事業における建物および機械装置などの工場設備の除却に伴う固定資産除却損8千6百万円を計上しています。

## 研究開発

当社グループは、産業用光源の開発・製造を中核にして光学系技術をはじめ、エレクトロニクスやメカトロニクスなど、光を利用・応用していく上で不可欠なさまざまな周辺技術の開発を推し進め、光のユニット化、光の装置・システム化へと事業

を展開しています。新市場・新技術の動向を常に把握し、戦略的な研究開発活動を行なうと共に、各研究開発部門が相互に連携・連動しながら数々の新しい光源および光の関連装置を生み出す体制となっています。

なお、当期におけるグループ全体の研究開発費の総額は99億8千5百万円であり、光源事業および装置事業を中心に行なっています。当期の主な成果は、次のとおりです。

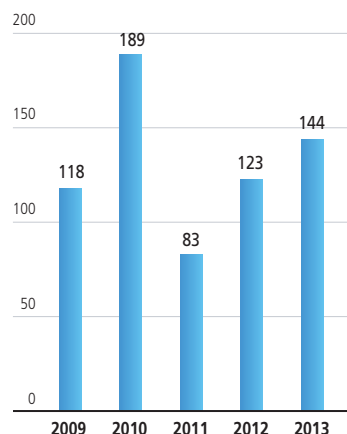
### 光源事業

- (1) LEDモジュールを活用した照明システムの開発
- (2) 一般照明、商業施設などで使用されているJDR φ 50 65Wのハロゲンランプ代替光源として、「LEDIU LED電球 ダイクロハロゲン形 JDR φ 50タイプ(65W相当)」を開発

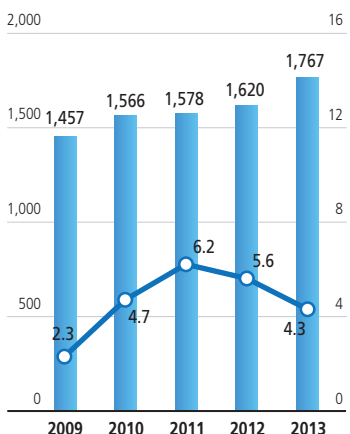
### 装置事業

- (1) 最高輝度で最高品質の3D映像を、巨大スクリーンで再現する「Christie Duo」を開発
- (2) 体外診断用POCT(ポイント・オブ・ケア・テスト)を目的としたイムノクロマトグラフィーによる定量分析システムの開発を推進
- (3) 2.5D及び3D積層パッケージング向け大面積ステッパシステム「UX7-3Di LFS 200」の開発
- (4) 劇場・ホール・施設をはじめとするイベントやショーなどでステージ上の特定人物、ポイントを狙って照射する遠距離用クセノンフォロースポットライト「SUPERSOL® 3001LSR/e」、「SUPERSOL® 3003SR/e」を開発
- (5) 世界最高輝度のデジタルシネマプロジェクタを開発し、2012年9月にオランダアムステルダムで開催された欧州最大の国際放送機器展IBC(International Broadcasting Convention)にて、デモンストレーション上映を実施

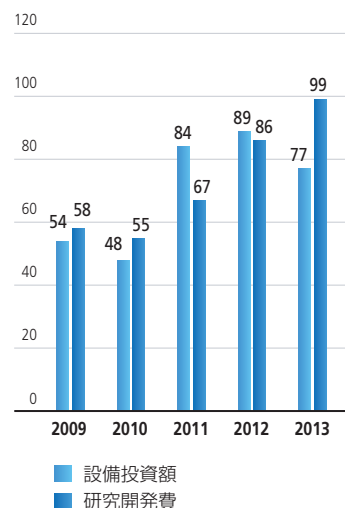
営業活動によるキャッシュ・フロー  
(億円)



純資産/自己資本利益率(ROE)  
(億円) (%)



設備投資額/研究開発費  
(億円)



- (6) 不正薬物等をその場で簡便・迅速・高感度に検知できるオンサイト微量分析キット(蛍光標識試薬と蛍光測定装置)を開発
- (7) エキシマランプを搭載した本体がA5サイズの簡易実験用エキシマ光照射器「Min-Excimer」を開発
- (8) 自社製作のデジタルホログラフィック顕微鏡に独自の粒子位置計測アルゴリズム(特許出願済み)を適用し、微小スケールにおける流体の動き(マイクロ流路内の流れ)を高精度で3次元測定できる流速分布測定法を、東京大学生産技術研究所藤井(輝)研究室と共同開発
- (9) RGBレーザーによる3D映像デモンストレーションの実施

## 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況およびキャッシュ・フロー等の業績に影響をおよぼす可能性のあるリスクには以下のものがあります。なお、記載した事項は、有価証券報告書提出日(2013年6月27日)現在において当社グループが判断したものです。当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

### (1) 半導体、液晶業界の需要動向による影響について

当社グループの業績は、半導体や液晶業界における需給の影響を受ける状況にあります。現状におきまして当社の取扱品目は、主として製造装置用のランプという消耗品であり、工場が稼動する段階においてほぼ安定的に需要が発生する構造となっております。しかしながら、当社が扱う半導体や液晶の製造装置につきましては、各々の業界における短期・中長期的な需要の変動や技術革新の影響を受け、当社グループの業績および財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

### (2) 各種照明・照射光源の需要変動等による影響について

当社グループは半導体、液晶分野以外にデータプロジェクタ用搭載光源およびデジタルシネマプロジェクタ等の照明・照射光源や映像機器・光源をマーケットに供給していますが、これらの光源は、マーケットの技術動向、価格動向、需要変動の影響を受け、当社グループの業績および財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

### (3) 原材料等の調達に係るリスクについて

当社グループは原材料を外部調達しており、幅広い供給元から原材料供給を受けることで、質の確保はもとより、安定した価格および量の確保を行っております。しかし、特にランプ製造の主要原材料としてタングステンやモリブデン等のレアメタルを使用していることから、これらの原材料の供給不足や価格高騰により製造原価が上昇する可能性があることが、当社グループの業績および財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

### (4) 半導体製造露光技術開発のリスクについて

半導体回路微細化の中で、当社の放電ランプを用いた製造装置は稼働台数では依然として高水準にあるものの、半導体露光技術は新しい方式へ発展する方向にあります。今後の半導体製造露光技術がどのように展開するかは、当社グループの業績および財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

### (5) 国際的活動および海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの生産および販売活動は、北米やヨーロッパ、並びにアジア等の日本国外でも行なわれています。これらの海外進出には、各国における諸規則や諸規制等の変更、人材確保の不安定さ、インフラ面の未整備、社会的混乱等が発生するリスクが内在しており、当社グループの業績および財務状況に影響をおよぼす可能性があります。

### (6) 知的財産権によるリスクについて

当社グループは頻繁な技術革新を伴う業界に属しており、特許、商標およびその他の知的財産権の保護・維持・管理が、各市場シェアおよび競争力の維持のためには重要となります。しかし、当社グループの保有する当該権利が第三者に侵害された場合や、当社グループが第三者の保有する当該権利を侵害した場合において、訴訟へと発展する可能性があります。また、当社グループが出願した知的財産が権利として認められない可能性もあります。こうした知的財産権の保護が大きく損なわれるような場合には、当社グループの業績および財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

### (7) 外国為替のリスクについて

当社グループは、円建とともに外貨建も含めて一般事業取引や投融資を行なっています。従って、外貨によって行なっている当社グループの商取引および投融資の損益は、外国為替の変動による影響を受ける状況にあります。これに対して為替予約を適宜行なってはいますが、為替リスクを完全に回避することはできないため為替の変動が当社グループの業績および財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

### (8) 有価証券の価格変動リスクについて

当社グループは金融資産として、有価証券を保有しており、株式市場等の状況次第では時価の下落も考えられます。当社グループではこのような有価証券の価格変動リスクを負っており、当社グループの業績および財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

## 経営上の重要な契約等

経営上の重要な契約として特記すべき事項はありません。



# 連結貸借対照表

ウシオ電機株式会社および連結子会社・関連会社  
3月31日現在

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	41,692	42,136
受取手形及び売掛金	37,582	34,565
有価証券	12,043	14,140
商品及び製品	22,207	21,757
仕掛品	8,314	5,817
原材料及び貯蔵品	9,918	10,405
繰延税金資産	5,065	5,042
その他	6,819	7,497
貸倒引当金	△523	△717
流動資産合計	143,120	140,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,968	37,546
減価償却累計額	△18,187	△19,743
建物及び構築物（純額）	16,780	17,802
機械装置及び運搬具	23,450	22,521
減価償却累計額	△18,646	△18,775
機械装置及び運搬具（純額）	4,803	3,745
土地	8,885	9,057
建設仮勘定	941	1,220
その他	23,152	20,492
減価償却累計額	△16,736	△15,542
その他（純額）	6,415	4,949
有形固定資産合計	37,827	36,776
無形固定資産	3,900	2,863
投資その他の資産		
投資有価証券	36,905	45,384
長期貸付金	23	26
繰延税金資産	541	636
その他	2,220	2,453
貸倒引当金	△126	△129
投資その他の資産合計	39,564	48,371
固定資産合計	81,292	88,011
資産合計	224,412	228,657

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,477	16,610
短期借入金	4,383	1,904
1年内返済予定の長期借入金	1,042	4,732
未払法人税等	3,049	1,927
繰延税金負債	150	146
賞与引当金	2,662	2,581
製品保証引当金	1,897	1,549
受注損失引当金	—	17
その他	8,971	8,481
流動負債合計	40,634	37,950
固定負債		
長期借入金	7,439	2,791
繰延税金負債	5,954	1,089
退職給付引当金	1,764	2,441
役員退職慰労引当金	379	253
資産除去債務	206	211
その他	5,984	7,136
固定負債合計	21,729	13,922
負債合計	62,364	51,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	28,371	28,371
利益剰余金	122,642	126,912
自己株式	△12,228	△12,231
株主資本合計	158,341	162,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,628	14,666
繰延ヘッジ損益	—	△23
為替換算調整勘定	△12,103	△3,623
その他の包括利益累計額合計	524	11,019
少数株主持分	3,183	3,155
純資産合計	162,048	176,784
負債純資産合計	224,412	228,657

# 連結損益計算書

ウシオ電機株式会社および連結子会社・関連会社  
3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	150,087	143,461
売上原価	101,635	95,196
売上総利益	48,451	48,264
販売費及び一般管理費	37,755	40,682
営業利益	10,696	7,582
営業外収益		
受取利息	303	452
受取配当金	930	964
売買目的有価証券運用益	53	405
持分法による投資利益	107	—
為替差益	—	255
投資有価証券売却益	1,407	901
その他	412	564
営業外収益合計	3,216	3,544
営業外費用		
支払利息	202	211
為替差損	428	—
持分法による投資損失	—	16
投資事業組合理用損	65	72
貸倒引当金繰入額	—	119
その他	103	167
営業外費用合計	799	587
経常利益	13,112	10,539
特別利益		
固定資産売却益	1	6
投資有価証券売却益	1	50
関係会社株式売却益	2,972	—
負ののれん発生益	896	—
特別利益合計	3,871	57
特別損失		
固定資産除却損	165	86
固定資産売却損	10	77
減損損失	651	69
投資有価証券評価損	1,150	243
投資有価証券売却損	392	—
事業整理損	378	4,042
会員権評価損	—	0
段階取得に係る差損	375	—
その他	96	24
特別損失合計	3,221	4,545
税金等調整前当期純利益	13,762	6,050
法人税、住民税及び事業税	6,286	4,591
法人税等調整額	△1,558	△5,516
法人税等合計	4,728	△924
少数株主損益調整前当期純利益	9,034	6,975
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	286	△179
当期純利益	8,748	7,155



# 連結包括利益計算書

ウシオ電機株式会社および連結子会社・関連会社  
3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,034	6,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	383	2,040
繰延ヘッジ損益	—	△23
為替換算調整勘定	△535	8,662
持分法適用会社に対する持分相当額	12	10
その他の包括利益合計	△139	10,689
包括利益	8,895	17,665
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,649	17,650
少数株主に係る包括利益	245	14

# 連結株主資本等変動計算書

ウシオ電機株式会社および連結子会社・関連会社  
3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	19,556	19,556
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,556	19,556
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	28,371	28,371
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,371	28,371
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	116,831	122,642
当期変動額		
剰余金の配当	△2,937	△2,884
当期純利益	8,748	7,155
当期変動額合計	5,810	4,270
当期末残高	122,642	126,912
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△9,215	△12,228
当期変動額		
自己株式の取得	△3,013	△2
当期変動額合計	△3,013	△2
当期末残高	△12,228	△12,231
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	155,544	158,341
当期変動額		
剰余金の配当	△2,937	△2,884
当期純利益	8,748	7,155
自己株式の取得	△3,013	△2
当期変動額合計	2,796	4,268
当期末残高	158,341	162,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,245	12,628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	382	2,038
当期変動額合計	382	2,038
当期末残高	12,628	14,666
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△23
当期変動額合計	—	△23
当期末残高	—	△23
為替換算調整勘定		
当期首残高	△11,622	△12,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△481	8,480
当期変動額合計	△481	8,480
当期末残高	△12,103	△3,623
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	622	524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△98	10,495
当期変動額合計	△98	10,495
当期末残高	524	11,019
少数株主持分		
当期首残高	1,700	3,183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,482	△27
当期変動額合計	1,482	△27
当期末残高	3,183	3,155
純資産合計		
当期首残高	157,867	162,048
当期変動額		
剰余金の配当	△2,937	△2,884
当期純利益	8,748	7,155
自己株式の取得	△3,013	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,383	10,467
当期変動額合計	4,180	14,736
当期末残高	162,048	176,784

# 連結キャッシュ・フロー計算書

ウシオ電機株式会社および連結子会社・関連会社  
3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	13,762	6,050
減価償却費	7,139	6,741
減損損失	651	69
事業整理損	378	4,042
受取利息及び受取配当金	△1,234	△1,417
支払利息	202	211
売買目的有価証券運用損益 (△は益)	△53	△405
投資事業組合運用損益 (△は益)	65	72
持分法による投資損益 (△は益)	△107	16
固定資産売却損益 (△は益)	8	71
固定資産除却損	165	86
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,016	△952
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,150	243
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2,972	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△684	5,282
たな卸資産の増減額 (△は増加)	384	5,067
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,695	△2,705
その他	3,016	△3,503
小計	18,161	18,972
利息及び配当金の受取額	1,212	1,384
利息の支払額	△202	△210
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,789	△5,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,382	14,443
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10,934	△17,915
定期預金の払戻による収入	13,630	16,529
短期貸付けによる支出	△28	△14
短期貸付金の回収による収入	40	75
有価証券の取得による支出	△2,301	△4,768
有価証券の売却及び償還による収入	1,275	7,345
有形固定資産の取得による支出	△6,588	△6,435
有形固定資産の売却による収入	94	1,383
無形固定資産の取得による支出	△1,699	△709
投資有価証券の取得による支出	△2,275	△6,850
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,366	2,719
子会社株式の追加取得による支出	△304	—
関係会社出資金の払込による支出	△78	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△54
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,117	—
関係会社株式の売却による収入	7,500	—
長期貸付けによる支出	△27	△16
長期貸付金の回収による収入	14	11
その他	112	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,911	△8,649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,931	△2,729
長期借入れによる収入	1,184	—
長期借入金の返済による支出	△807	△1,432
自己株式の取得による支出	△3,013	△2
配当金の支払額	△2,940	△2,885
少数株主への配当金の支払額	△108	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,615	△7,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47	2,975
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,630	1,676
現金及び現金同等物の期首残高	34,954	41,585
現金及び現金同等物の期末残高	41,585	43,261

# 投資家情報

2013年3月31日現在

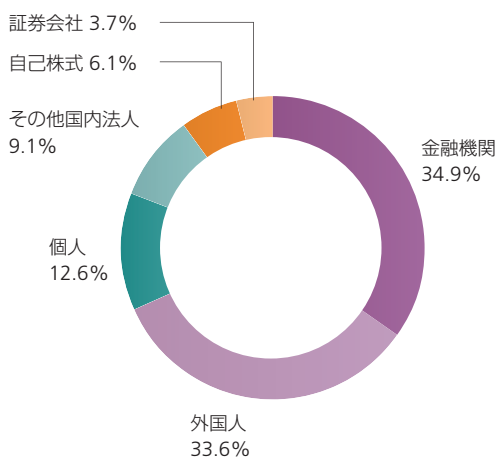
発行済株式総数 **139,628,721 株**  
株主 **15,240 名**

## 大株主の状況 (200万株以上)

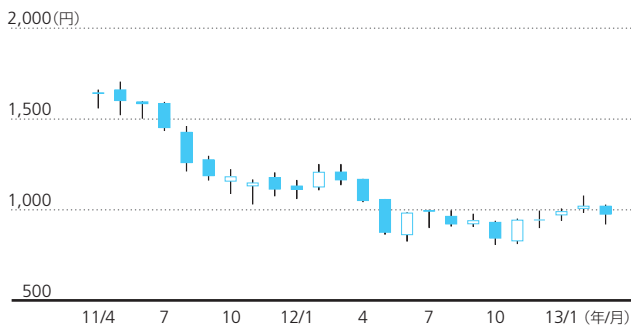
株主名	持株数 (千株)	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	8,249	5.90%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4,487	3.21%
朝日生命保険相互会社	4,477	3.20%
オーエム04 エスエスピー クライアント オムニバス	4,385	3.14%
株式会社三菱東京 UFJ 銀行	4,248	3.04%
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	3,964	2.83%
株式会社りそな銀行	3,616	2.58%
ジェーピー モルガン チェース バンク 385174	3,577	2.56%
みずほ証券株式会社	3,468	2.48%
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント	3,372	2.41%
牛尾治朗	3,201	2.29%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・株式会社りそな銀行 退職給付信託口)	2,924	2.09%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	2,437	1.74%
公益財団法人ウシオ財団	2,400	1.71%
メロン バンク エヌイー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	2,274	1.62%
野村信託銀行株式会社 (投信口)	2,161	1.54%

※ 上記のほか、当社が所有している自己株式 8,501 千株があります。  
※ 大株主上位に記載されている各信託銀行は、主に国内機関投資家が保有する  
有価証券の管理事務を行っており、当該機関投資家の株式名義人となっ  
ているものです。また信託口とは、当該機関投資家から年金信託、投資信託、  
特定金銭信託等の信託を受けている口座を指します。

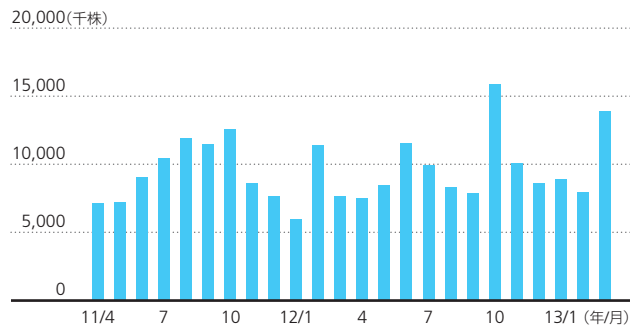
## 株式の分布状況



## 株価の動き



## 株式売買高





# 会社概要

設立 1964年3月

資本金 19,556,326,316円

役員 (2013年6月27日現在)

代表取締役会長	牛尾 治朗
代表取締役社長	菅田 史朗
取締役	多木 正
取締役	浜島 健爾
取締役	徳廣 慶三
取締役	牛尾 志朗
取締役	多田龍太郎
取締役	伴野 裕明
取締役	田中 米太
取締役	小林 敦之
取締役(社外)	中前 忠
常勤監査役	神崎伸一郎
常勤監査役	大島 誠司
監査役(社外)	服部 秀一
監査役(社外)	宮崎 靖亮
監査役(社外)	塩畑 一男

従業員数 (2013年3月31日現在)

ウシオ電機本体	1,793名
国内グループ計	574名
海外グループ計	3,249名
合計	5,616名

グループ会社 (2013年3月31日現在)

## ウシオ電機株式会社

本社	東京都千代田区
播磨事業所	兵庫県姫路市
御殿場事業所	静岡県御殿場市
横浜事業所	神奈川県横浜市
東京営業本部	東京都千代田区
大阪支店	大阪府大阪市

## 国内グループ会社

ウシオライティング株式会社
株式会社ジーベックス
日本電子技術株式会社
株式会社エピテックス
株式会社アドテックエンジニアリング

他5社

## 海外グループ会社

北米	USHIO AMERICA, INC. USHIO CANADA, INC. CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS USA, INC. CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC. CHRISTIE MEDICAL HOLDINGS, INC. NECSEL INTELLECTUAL PROPERTY, INC. Vista Controls Systems, Corp.
欧州	USHIO EUROPE B.V. USHIO FRANCE S.A.R.L. USHIO DEUTSCHLAND GmbH USHIO U.K., LTD. BLV Licht-und Vakuumtechnik GmbH NATRIUM Sp. zo.o.
アジア	USHIO HONG KONG LTD. USHIO TAIWAN, INC. USHIO PHILIPPINES, INC. USHIO (SUZHOU) CO., LTD. USHIO ASIA PACIFIC PTE. LTD. USHIO KOREA, INC. USHIO SHANGHAI, INC. USHIO SHENZHEN, INC.

他19社

#### 本冊子の環境配慮について

この「アニュアルレポート2013」は、環境に配慮したFSC®認定紙、VOC(揮発性有機化合物)削減効果の高い「水なし印刷」を使ってつくりました。またCTP方式を採用し、製版工程における中間材料を削減しています。



本冊子に関するお問い合わせは下記までご連絡ください。

**発行：ウシオ電機株式会社 広報IR室**

〒100-8150 東京都千代田区大手町2-6-1

TEL: 03-3242-1815 FAX: 03-3245-0589

[www.ushio.co.jp](http://www.ushio.co.jp)